

令和6年度（2024年度）

宝塚市水道事業会計予算

宝塚市上下水道局



目 次

1. 予算編成方針	．．．．．	1
2. 業務の予定量	．．．．．	1
3. 予算の規模	．．．．．	1
4. 予算の詳細	．．．．．	2
5. 主要施策	．．．．．	4
6. 管路等の耐震化の状況	．．．．．	6
7. 主な経営数値	．．．．．	7
8. 職員の内訳	．．．．．	8

1. 予算編成方針

水道料金について、昭和55年以来の料金改定が令和6年度に行われます。国内外の社会情勢の変化による物価上昇が続く中、使用者にとっては大きな負担増となり、今、上下水道事業に厳しい目が向けられています。そのため、これまで以上に無駄のない経営に努めることとします。

令和3年8月に見直しを行った宝塚市水道事業経営戦略に計上した「管路耐震化（更新）事業」や「配水池加圧所耐震化（更新）事業」を事業の基礎としつつ、配水池を統廃合するダウンサイジングに取り組みます。

2. 業務の予定量

(1) 年度末給水人口 228,615人

住民基本台帳人口は、令和5年4月と令和5年11月を比較して846人減少しているため、年間の人口減少を1,400人と見込み、令和6年度の年度末給水人口を計上しています。

(人)

	給水人口	増減
令和元年度（決算）	233,933	-
令和2年度（決算）	233,194	△739
令和3年度（決算）	231,929	△1,265
令和4年度（決算）	230,437	△1,492
令和5年度（予算）	230,015	△422
令和6年度（予算）	228,615	△1,400

(2) 年間有収水量 22,794,748^m

過去の有収水量を相関分析することにより、令和6年度の年間有収水量を計上しています。

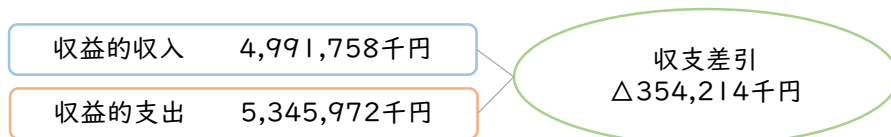
(^m)

	有収水量	増減
令和元年度（決算）	23,158,533	-
令和2年度（決算）	23,672,643	514,110
令和3年度（決算）	23,342,565	△330,078
令和4年度（決算）	22,941,541	△401,024
令和5年度（予算）	23,191,942	250,401
令和6年度（予算）	22,794,748	△397,194

3. 予算の規模

令和6年度の支出総額（収益的支出と資本的支出の合計額）は8,876,814千円で、令和5年度の当初予算と比較して454,925千円減少しています。これは、建設改良費のうち「送水及び配水施設費」が前年度比較で284,889千円減少したことや、修繕費の減少等により営業費用が73,512千円減少したことが主な原因です。

(1) 収益的収入及び支出



(2) 資本的収入及び支出



4. 予算の詳細

(1) 収益的収入及び支出

(千円)

区分		令和6年度(当初)	令和5年度(当初)	増減	前年比(%)	備考	
収 入	1 営業収益	4,343,000	4,054,982	288,018	107.1	※1	
	(給水収益)	(4,130,900)	(3,851,161)	(279,739)	(107.3)		
	(受託工事収益)	(23,695)	(20,027)	(3,668)	(118.3)		
	(その他営業収益)	(188,405)	(183,794)	(4,611)	(102.5)		
	2 営業外収益	647,758	682,814	△ 35,056	94.9	※2	
	(分担金)	(137,899)	(163,413)	(△ 25,514)	(84.4)		
	(受取利息)	(1,777)	(1,177)	(600)	(151.0)		
	(他会計補助金)	(29,804)	(28,995)	(809)	(102.8)		
	(長期前受金戻入)	(449,064)	(461,056)	(△ 11,992)	(97.4)		
	(雑収益)	(29,214)	(28,173)	(1,041)	(103.7)		
3 特別利益	1,000	1,000	0	100.0			
(過年度損益修正益)	(1,000)	(1,000)	(0)	(100.0)			
計		4,991,758	4,738,796	252,962	105.3		
支 出	1 営業費用	4,993,321	5,066,833	△ 73,512	98.5	※3	
	(人件費)	(813,943)	(784,651)	(29,292)	(103.7)		
	(受水費)	(1,380,203)	(1,383,113)	(△ 2,910)	(99.8)		
	(動力費)	(314,863)	(330,937)	(△ 16,074)	(95.1)		
	(薬品費)	(93,829)	(88,096)	(5,733)	(106.5)		
	(修繕費)	(323,787)	(349,532)	(△ 25,745)	(92.6)		※4
	(路面復旧費)	(4,930)	(5,143)	(△ 213)	(95.9)		
	(委託料)	(601,403)	(593,459)	(7,944)	(101.3)		
	(減価償却費)	(1,271,209)	(1,287,349)	(△ 16,140)	(98.7)		
	(その他)	(189,154)	(244,553)	(△ 55,399)	(77.3)		※5
	2 営業外費用	330,651	326,192	4,459	101.4		
	(支払利息)	(194,651)	(190,192)	(4,459)	(102.3)		
	(消費税)	(136,000)	(136,000)	(0)	(100.0)		
	3 特別損失	2,000	2,000	0	100.0		
	(過年度損益修正損)	(2,000)	(2,000)	(0)	(100.0)		
	4 予備費	20,000	20,000	0	100.0		
	計		5,345,972	5,415,025	△ 69,053	98.7	
収支差引		△ 354,214	△ 676,229	322,015			

※1 (増額理由) 料金改定による収入増加額は330,631千円。

※2 (減額理由) 毎年度過去5年間の平均金額を計上しており、収入が遞減傾向にあるため。

※3 (増額理由) 給料2,150千円増、賞与6,080千円増、児童手当2,150千円増、退職給付引当金繰入10,000千円増などのため。

※4 (減額理由) 令和5年度は修繕費に計上していたメータ更新費用について、令和6年度は固定資産購入費(資本的支出)に計上しているため。

※5 (減額理由) 令和5年度に、仮設庁舎賃借料(22,393千円)、阪水運用最適化負担金(19,800千円)があったため。

(2) 資本的収入及び支出

(千円)

区分		令和6年度(当初)	令和5年度(当初)	増減	前年比(%)	備考
収 入	1 企業債	1,560,400	1,773,600	△ 213,200	88.0	
	2 他会計負担金	21,000	17,600	3,400	119.3	
	3 工事負担金	54,000	20,400	33,600	264.7	
	計	1,635,400	1,811,600	△ 176,200	90.3	
支 出	1 建設改良費	1,988,193	2,194,946	△ 206,753	90.6	
	(事務費)	(92,458)	(103,843)	(△ 11,385)	(89.0)	
	(原水及び浄水施設費)	(319,973)	(245,966)	(74,007)	(130.1)	※6
	(送水及び配水施設費)	(1,521,925)	(1,806,814)	(△ 284,889)	(84.2)	※7
	(営業設備費)	(53,837)	(38,323)	(15,514)	(140.5)	※8
	2 企業債償還金	712,649	691,768	20,881	103.0	
	3 投資	800,000	1,000,000	△ 200,000	80.0	※9
	4 予備費	30,000	30,000	0	100.0	
	計	3,530,842	3,916,714	△ 385,872	90.1	
	収支差引	△ 1,895,442	△ 2,105,114	209,672		

資本的収支不足額1,895,442千円は損益勘定留保資金等で補填する。

※6 主な内容は以下のとおりです。

浄水施設受変電設備強化事業 146,200千円 (詳細は5ページに記載)
 惣川浄水場苛性ソーダ注入施設更新 40,000千円
 川下川ダム空気揚水筒更新 57,200千円
 川下川ダム水位計更新 9,580千円 等

※7 主な内容は以下のとおりです。

管路耐震化(更新)事業 920,000千円 (詳細は4ページに記載)
 配水池加圧所耐震化(更新)事業 216,200千円 (詳細は4ページに記載)
 配水池加圧所機械設備等更新事業 135,000千円 (詳細は4ページに記載)
 配水池統廃合事業(右岸地区) 201,300千円 (詳細は5ページに記載) 等

※8 主な内容は以下のとおりです。

水道メーター購入 50,406千円

※9 内容は以下のとおりです。

国債等での資金運用 500,000千円
 下水道事業への貸付金 300,000千円

5. 主要施策

(1) 施設改良・更新に関する取組

① 管路耐震化（更新）事業（予算額920,000千円）

管路更新・耐震化計画に基づいて、老朽化した管路の更新・耐震化を行います。

工事場所	内容
千種1丁目外	ダクティル鑄鉄管φ350布設工事 施工延長 L=200m
高司1丁目外	ダクティル鑄鉄管φ300布設工事 施工延長 L=330m
亀井町外	ダクティル鑄鉄管φ150~250布設工事 施工延長 L=1,100m
小浜3丁目外	ダクティル鑄鉄管φ400布設工事 施工延長 L=860m
市内一円	ダクティル鑄鉄管φ75布設工事 施工延長 L=252m

予算：資本的支出＞建設改良費＞送水及び配水施設費



② 配水池加圧所耐震化（更新）事業（予算額216,200千円）

更新時期を向かえた配水池・加圧所の更新・耐震化を計画的に行います。

工事場所	内容
宝梅3丁目外	耐震二次診断調査
すみれが丘2丁目外	耐震補強工事実施設計
市内一円	配水池耐震化工事

予算：資本的支出＞建設改良費＞送水及び配水施設費



③ 配水池加圧所機械設備等更新事業（予算額135,000千円）

山手下配水池加圧所のポンプ及びバルブ類を更新します。

工事場所	内容
山手下配水池加圧所	ポンプ 3台 安全弁 3台 防振架台 3台

予算：資本的支出＞建設改良費＞送水及び配水施設費



④ 浄水施設受変電設備強化事業（予算額146,200千円）

惣川浄水場の受変電設備を更新します。

工事場所	内容
惣川浄水場	受変電盤の更新 2回線受電を設置

予算：資本的支出＞建設改良費＞原水及び浄水施設費



(2) 安心安全に関する取組

① 浄水場活性炭注入施設保守点検業務（予算額6,710千円）

惣川浄水場の活性炭注入施設の点検を実施し、予防保全に努めます。

工事場所	内容
惣川浄水場	活性炭注入施設（貯槽・定量供給機・吸引式攪拌機等）の保守点検

予算：収益的支出＞営業費用＞原水及び浄水費＞委託料



(3) ダウンサイジングに関する取組

① 配水池統廃合事業（右岸地区）（予算額201,300千円）

維持管理費や施設更新費用の縮減を図るため、北畑加圧所、旭ヶ丘加圧所及び生瀬浄水場（ポンプ設備）を新北畑加圧所に統合するため、それに付随する管路工事を行います。

工事場所	内容
野上4丁目外	ダクタイル鋳鉄管φ200布設工事 施工延長 L=1,550m

予算：資本的支出＞建設改良費＞送水及び配水施設費



6. 管路等の耐震化の状況

(1) 基幹管路の耐震化率（口径150mm以上の管路を対象）

導水管、送水管、配水管（口径150mm以上）のうち耐震性のある材質と継手（管の接続部）により構成された管路延長の割合です。道路管理者等との調整や現場状況により工事の進捗が遅れていますが、今後は、事業実施体制の強化を図り、管路更新・耐震化計画に基づいて着実に実施します。

（基幹管路延長 L = 348,544m）

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末 (見込)	令和6年度末 (見込)
目標値 (%)	23.6	26.5	29.4	32.3	35.1
実績値 (%)	15.4	16.2	16.9	18.4	19.6

(2) 管路耐震化率（全管路対象）

管路のうち、耐震性のある材質と継手（管の接続部）により構成された管路延長の割合です。道路管理者等との調整や現場状況により工事の進捗が遅れていますが、今後は、事業実施体制の強化を図り、管路更新計画に基づいて着実に実施します。

（全管路延長 L = 813,974m）

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末 (見込)	令和6年度末 (見込)
目標値 (%)	12.6	13.8	15.1	16.3	17.6
実績値 (%)	11.1	12.1	12.7	13.5	14.2

(3) 配水池の耐震化率

配水池のうち、耐震化がなされている施設の容量の割合です。容量の小さい配水池や加圧所の工事を実施していたため目標に達していませんが、今後は、容量の大きい配水池の工事を計画しています。

（配水池数 48カ所）

		令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末 (見込)	令和6年度末 (見込)
耐震化済箇所数（カ所）		12	12	13	14	15
耐震化率 (容量比)	目標値 (%)	52.2	52.2	55.5	59.7	61.0
	実績値 (%)	47.0	47.0	49.1	49.2	50.5

(4) 加圧所の耐震化率

加圧所のうち、耐震化がなされている施設能力の割合。予定していた耐震工事や更新工事を行い、耐震化率は向上しています。今後も引き続き事業を着実に実施します。

（加圧所数 29カ所）

		令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末 (見込)	令和6年度末 (見込)
耐震化済箇所数（カ所）		12	12	13	15	15
耐震化率 (能力比)	目標値 (%)	25.6	25.6	25.6	26.7	28.0
	実績値 (%)	28.9	28.9	32.8	40.1	40.1

※ 目標値は水道事業経営戦略に掲げた数値です。

7. 主な経営数値

(1) 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度まかなえているかを示す指標です。100%で経常費用と経常収益が均衡、100%未満では損失が発生しています。全国平均は108.7%、類似団体平均は110.0%（令和4年度）です。これらに比べると本市の数値は低く、どの年度も100%を下回っており、安定した経営を実現できているとは言えない現状です。令和6年4月から平均9.5%の料金改定を実施するため、令和6年度の数値は上昇しています。

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末 (見込)	令和6年度末 (見込)
経常収支比率 (%)	93.4	92.3	88.2	91.7	96.2

(2) 純利益及び未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は毎年度の純利益の累積額です。令和5年度は未処分利益剰余金がマイナスとなり、欠損金となる見込みです。水道事業経営戦略中間見直しでは、令和7年度に欠損金が生じる予測でしたが、電気料金の高騰による動力費の増加や濁水による受水費の増加等により2年早まる見込みとなっています。

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末 (見込)	令和6年度末 (見込)
当年度純利益 (千円)	△290,930	△333,692	△466,861	△398,220	△184,556
未処分利益剰余金 (千円)	1,171,338	837,646	370,785	△27,435	△211,991

(3) 年度末資金残高

現金預金残高としては、令和6年度に前年度比で大きく減少していますが、大口定期等による資金運用として5億円の支出、下水道事業への他会計貸付金として3億円の支出があるためです。

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末 (見込)	令和6年度末 (見込)
現金預金残高 (千円)	4,030,269	3,541,313	3,087,797	1,990,342	758,807
大口定期等 (千円)	300,000	0	0	200,000	700,000
他会計貸付金 (千円)	920,000	1,220,000	1,270,000	1,570,000	1,870,000
合計 (千円)	5,250,269	4,761,313	4,357,797	3,760,342	3,328,807

(4) 給水原価及び供給単価

供給単価は1㎡あたりの平均収益、給水原価は1㎡の水道水を作るのに要する費用です。すべての年度で給水原価が供給単価を上回っています。

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末 (見込)	令和6年度末 (見込)
供給単価 (円)	131.0	150.5	141.5	151.0	164.7
給水原価 (円)	165.2	179.5	190.0	188.1	189.5
差引 (円)	△34.2	△29.0	△48.5	△37.1	△24.8

8. 職員の内訳

平成30年度（実績人数）から令和6年度（予算措置人数）までの職員数の推移は以下のとおりです。平成30年度に89人いた職員は令和5年度に82人まで削減しましたが、令和6年度は1名増員して、83人の予算を計上しています。

(人)

平成30年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	10	32	32	74
	再任用職員	0	11	3	14
	嘱託職員	1	0	0	1
	合計	11	43	35	89

平成31年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	11	34	29	74
	再任用職員	0	8	1	9
	嘱託職員	1	0	0	1
	合計	12	42	30	84

令和2年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	12	34	28	74
	再任用職員	0	8	2	10
	会計年度任用職員/月額	1	0	0	1
	合計	13	42	30	85

令和3年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	13	38	27	78
	再任用職員	0	3	3	6
	会計年度任用職員/月額	1	0	0	1
	合計	14	41	30	85

令和4年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	13	38	28	79
	再任用職員	0	3	2	5
	会計年度任用職員/月額	1	0	0	1
	合計	14	41	30	85

令和5年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	12	36	28	76
	再任用職員	0	3	2	5
	会計年度任用職員/月額	1	0	0	1
	合計	13	39	30	82

令和6年度 予算		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	12	39	28	79
	再任用職員	0	2	1	3
	会計年度任用職員/月額	1	0	0	1
	合計	13	41	29	83

※ 平成30年度から令和5年度までは実績人数、令和6年度は予算措置人数別に各年度とも管理者1名あり